

□第3期阿見町
まち・ひと・しごと創生
総合戦略

基本目標1： 多様な働き方ができるまち

【令和6年度 第1回有識者会議からのご意見】

○(農業の)生産者の情報が見える二次元バーコードを使えば、生産者の苦労や思いを発信できる。誇りを持って農業をしている方を知ってもらうため、発信していくのが一つだと思う。

○町のことを専門に発信する委員を作ればいいのでは。町を宣伝する情報局員を、嘱託職員のような形態にし、月に何回以上は情報を書いてもらう、というのはどうか。

○まちのお店のデータベースがあってもよいと思った。そこから派生し、一歩進めたものになると、人材のデータベースになる。

○大企業でも来ない限り、いきなりの雇用は無理だと思うが、リモートで働く人が周辺の地域から引っ越ししやすい、入りやすい支援の方が手をつけやすいと思う。

○空き家を利用して移住者を招くのは難しいが、チャレンジショップで、カフェや、趣味でそばを打っている方が土日だけ提供して喜んでもらいたいとか、そういうことはありだと思う。

○デジタル弱者への配慮が、今の時代必要になってくるので、デジタル弱者に対する講習会のような色々なイベントがあってもいいのではと思う。

【SWOT 分析】

	強み(Strength)	弱み(Weakness)
内部環境	○町内には、既存の企業に加え、3つの工業団地があり、企業が数多く立地している ○あみプレミアム・アウトレットが立地する阿見吉原地区の新市街地の形成が進んでいる ○東京医科大学茨城医療センター(地域医療支援病院)、茨城県立医療大学付属病院が立地している ○陸上自衛隊武器学校等の自衛隊施設が立地している ○意欲のある新規就農者・農業後継者がいる	○若年女性の流出傾向が強い ○生産年齢人口では、第2次ベビーブーム世代(40代後半～50代前半)の人口が最も多い ○農業者、地元商工業者の高齢化が進み、後継者が不足している ○空き店舗が増加している ○耕作放棄地が増加している ○地元商店等の景気回復の遅れ
	機会(Opportunity)	脅威(Threat)
外部環境	○圏央道茨城区間の4車線化による広域交通利便性の向上 ○成田空港、茨城空港への近接性 ○最寄りのJR荒川沖駅に特急列車が停車し、都心へのアクセスがよく、普通列車の本数も充実している ○コロナ禍におけるデジタル化の加速度的な進展 ○在宅勤務やリモートワーク等の拡大 ○世界的な脱炭素化への流れ	○少子高齢化の進行による労働力の減少 ○2025年問題:団塊世代が後期高齢者になり、社会保障費の負担増や働き手不足 ○東京圏への労働力の流出 ○世界経済の不確実性の高まりによる物価上昇、企業経営や家計への影響が大 ○旧来の日本型雇用システムからの転換が必要 ○農村の多面的機能の低下

【ご意見や現状分析を踏まえた課題や第3期総合戦略の方向性の検討】

①阿見で暮らしながら働ける、誰もがチャレンジできる場が必要

- 創業支援
- 空き家を活用したチャレンジショップ
- リモートワークの支援 など

②デジタル化をサポートする人材の確保、人材活用が必要

- 地域のことに興味関心の高い人材や事業者などに活躍してもらう仕組みづくり(まちを宣伝する情報局員、デジタル弱者に対する講習会 など)

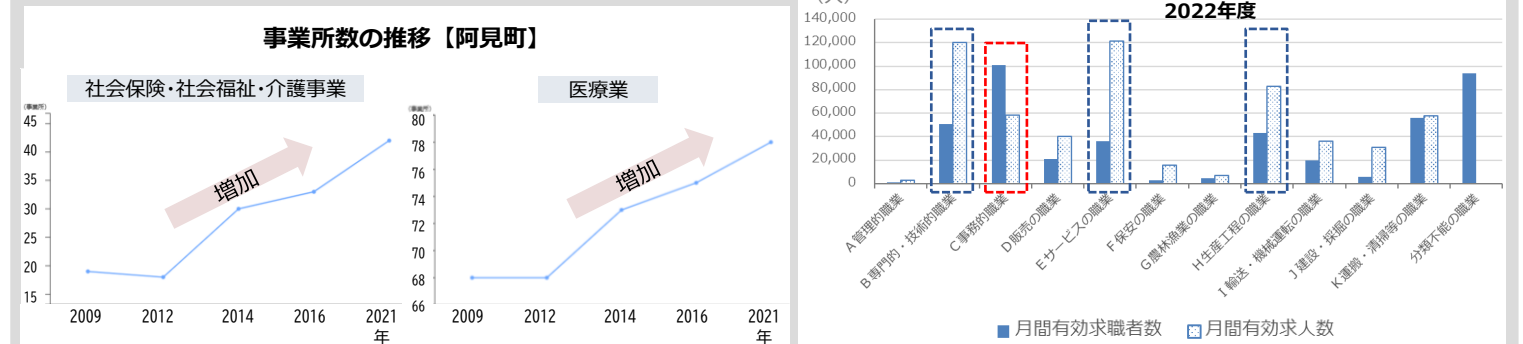
③まちの産業振興や雇用機会創出のための情報提供が必要

- 様々な仕事の魅力を伝え、雇用の促進やミスマッチ解消につなげる情報の提供
- 生産者やお店を応援する情報提供
- リスキリング(学び直し)等の機会提供

④稼ぐ力の大きい産業を引き続き確保することが必要

- 企業誘致と連携体制の強化
- 産学官連携、共同研究
- ICT等を活用したスマート農業の振興

【人口ビジョンの現状分析、地域分析ナビゲーションなどからの分析】



【産業の状況】

- 本町では、「生産用機械器具製造業」が高付加価値額かつ労働生産性の高い、所得を稼ぐ力の大きい産業となっています。

【雇用の状況】

- 「社会保険・社会福祉・介護事業」、「医療業」の事業所数は、高齢化の進行とともに増加傾向にあります。本町は、「医療業」、「食料品製造業」、「生産用機械器具製造業」等が特に雇用吸収力強い産業となっています。
- 県全体では、「事務的職業」の求人数に対して求職数(特に女性)が大きく上回る一方で、「専門的・技術的職業」や「サービスの職業」(介護サービスを含む)、「生産工程の職業」は人手不足でミスマッチとなっています。

□第3期阿見町
まち・ひと・しごと創生
総合戦略

基本目標2： 魅力を発信し、新たな人の流れをつくるまち

地方に仕事を
つくる

人の流れを
つくる

結婚・出産・
子育て

魅力的な
地域をつくる

【令和6年度 第1回有識者会議からのご意見】

○こんな観光資源がありますだけでなく、その観光資源を楽しむために、町ではこんなコンテンツを提供できますとか、具体的に、**町のどこかに足を運んでみようと思えるよう情報を発信**する。

○つくば市では、「つくばスタイル」を立ち上げ、こういう暮らしを実現できますというアピールを行った。**阿見でも、ペルソナをつくって、PRすればいいのではないか**と思う。

○**高齢者と若い人たちが、コミュニケーションをとれるような場所**を、空き家とかで作って、お互いに支え合うような環境を作っていくというのが、理想ではないかなと思う。

○お店が少ないと言われているが、**お店を選定し、発信すれば阿見町の魅力の再発見**になるし、そのお店に行くかもしれない。実は知られてないところがたくさんある。

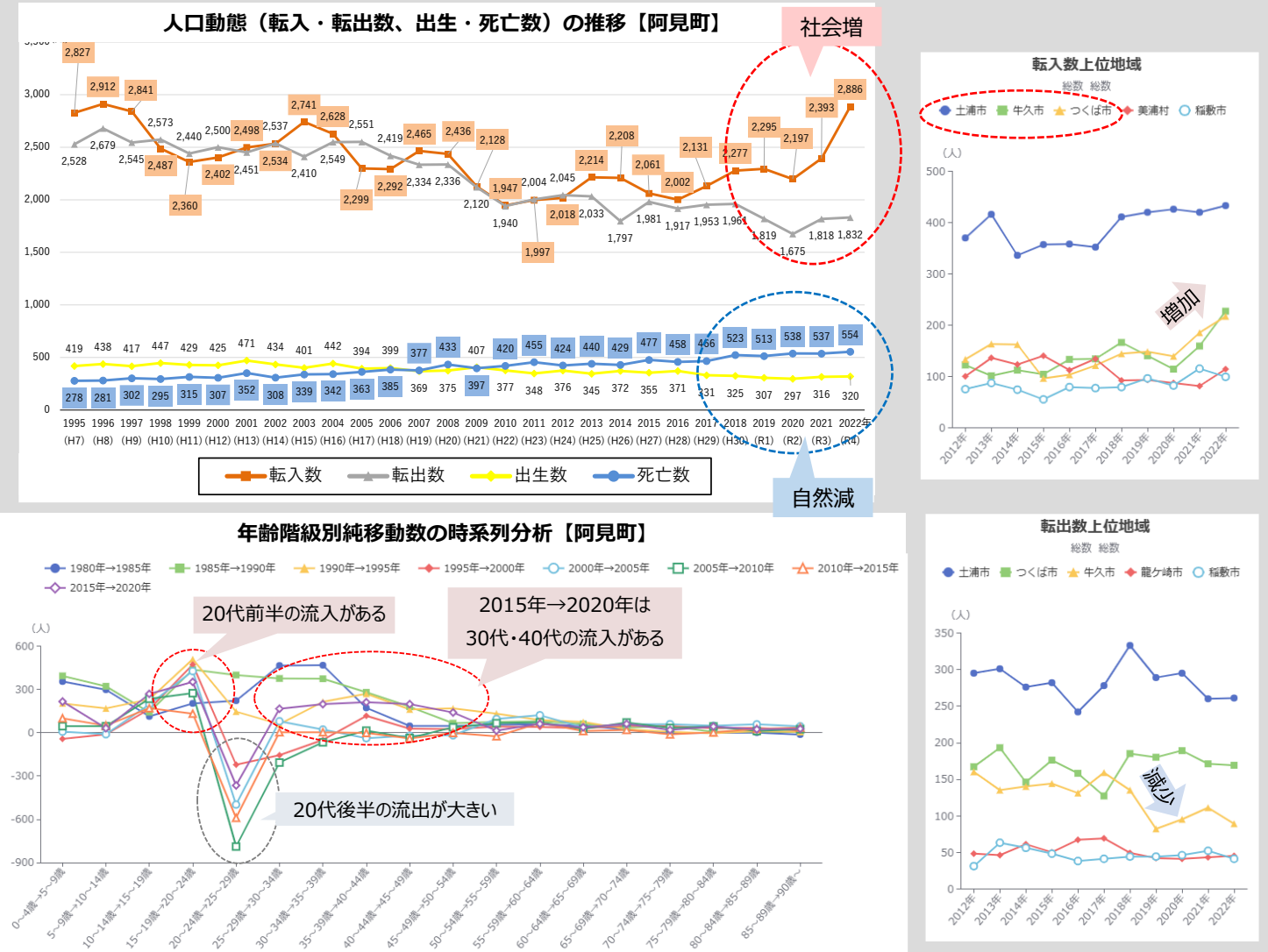
○デジタルに慣れている世代と、そうではない世代がある。若い世代は比較的受け入れられるかもしれないが、そうでない**デジタル弱者もいるので、そこを十分な配慮**をしていただきたい。

○町民のサークルがもっとあっていいと思う。そういう**横の繋がりがあって、皆でやりとり**をする。オンラインでのやりとりでも構わないと思うが、普段の繋がりがいいよりはずっといい。

【SWOT 分析】

	強み(Strength)		弱み(Weakness)	
	内部環境		外部環境	
内部環境	○町内に2か所の圏央道インターチェンジを有している ○OSDGs未来都市に選定される ○あみプレミアム・アウトレット、予科練平和記念館、戦跡、二所ノ関部屋、つくば霞ヶ浦りんりんロードなどの観光資源を有している ○町内に大学・医療機関が集積し、学生が多いまち(海外からの留学生も多い) ○町の西部地区や阿見吉原地区に良好な住宅地の形成が進んでいる ○町内に2か所のゴルフ場が立地している ○首都圏における人口や産業の受け皿となる都市的土地利用への転換が期待される区域がある		○あみプレミアム・アウトレット等の集客を、町内周遊に繋がれていない ○まちの魅力、特産品の知名度・PRが不足している ○町内を移動するための公共交通機関が不足している ○最寄りのJR荒川沖駅と町内市街地を結ぶバスの本数が少ない ○町内市街地に集客性のある商業施設、ホテル等の宿泊施設、若者が楽しめる娯楽施設が少ない ○東京圏との近接性から、観光地としてのブランドイメージを確立することが難しい	
	機会(Opportunity)		脅威(Threat)	
外部環境	○健康志向の高まり(食、サイクリング、ウォーキング愛好者の増加等) ○コロナ禍で一時減少したインバウンドが回復傾向 ○コロナ禍をきっかけとした地方移住、二拠点居住への関心の高まり		○東京圏への更なる人口集中 ○若年女性の転出、都市部への流出 ○インターネット通販等の拡大 ○町外の大規模商業施設への買物客の流出 ○各自治体の類似施策の同時展開が招く没個性 ○農村の多面的機能の低下	

【人口ビジョンの現状分析、地域分析ナビゲーションなどからの分析】



【移住・定住の状況】

- 2010(平成 22)年頃から死亡数が出生数を上回り、**2022(令和4)年には自然動態は-234人**となっています。2013(平成 25)年頃から転入数が転出数を上回り、**社会動態は+1,054人**まで増加しています。
- 本町は、大学進学等で20代前半の流入があるものの、**就職を契機に20代後半の人口流出**が大きくなっています。一方で、近年は**住宅購入等を契機としたとみられる30代・40代の流入**が大きくなっています。
- 土浦市、牛久市、つくば市等の**近隣市町村からの転入**が増加しています。

【ご意見や現状分析を踏まえた課題や第3期総合戦略の方向性の検討】

①転入者の暮らしと交流をサポートし、暮らしやすいまちにすることが必要

- 高齢者や若者、転入者などがコミュニケーションをとれる場所づくり
- デジタルとリアルでのコミュニティ

②若年層(20~40代)をターゲットにした阿見での暮らしの魅力発信が必要

- シティプロモーションの充実
- 阿見での暮らしの魅力やライフスタイルを発信する「○○○○」(ペルソナ)

③阿見に興味をもち、足を運んでもらうための観光コンテンツが必要

- 観光資源・データの活用・発掘と発信
- アウトドアを楽しめる滞在・体験プログラムの提供
- ウォーターアクティビティを活用した親水ゾーンの整備

④関係人口を増加させる新たな縁づくりが必要

- ふるさと納税
- 健康・医療等をテーマとしたツーリズムの開発

□第3期阿見町
まち・ひと・しごと創生
総合戦略

基本目標3：子どもを生き育てやすく、若者や女性が活躍できるまち

地方に仕事を
つくる

人の流れを
つくる

結婚・出産・
子育て

魅力的な
地域をつくる

【令和6年度 第1回有識者会議からのご意見】

○移住してくる人は、知り合いがいなく、相談相手もない。**具体的にどこへ行けばサポート受けられるなど、町のコンテンツで調べれば繋がれるとなれば有効**になってくると思う。

○コロナ以降、**学生の出会いが減っている**ので、**出会いの場の創出も必要**だと思う。結婚前から子育て終了まで、**一連のプラットフォーム化**して取り扱えるような団体があってもいいと思う。

○昔は、隣の人が面倒を見てくれた。例えば、子どもの面倒を見れる人が登録すると、見られる時間があるから、その時は声をかけてくださいとか、**町が情報を発信**してくれるとよい。

○社会福祉協議会で似たサービスがあっても、今日は来れないですとかいうことになる、対応が難しい。**使いづらさ**というものもある。

○活動しているサークルがわかりづらい。使おうとした時に使えない。例えば、**子育て支援に関わるサークル活動を一覧にまとめ、見える化**した民間の事例があるが、行政でやると信頼度も高い。

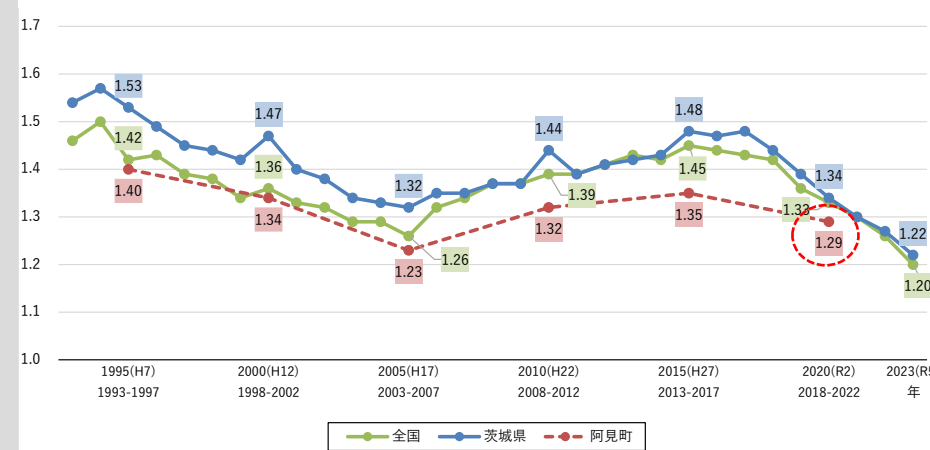
○町では、子育て中の方や、地域の方も集まってもらうような、**子育て支援総合センター施設**を作ろうとしている。そこに対し、交流の場などの機能を持たせてもいいと思う。

【SWOT 分析】

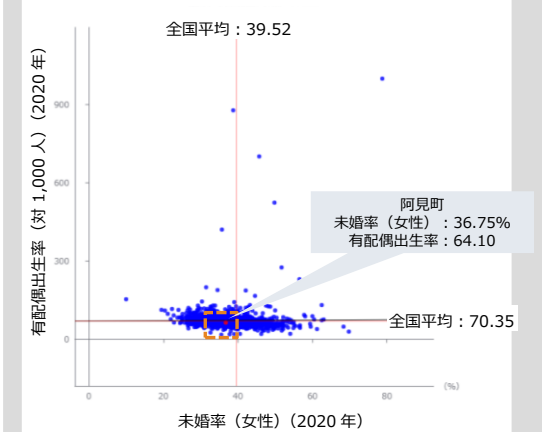
	強み(Strength)	弱み(Weakness)
内部環境	○大学・専門学校が立地している ○スポーツ活動が盛んに行われている ○18歳までの医療費無料化、ランドセルの無料配布等の子育て支援施策を実施している ○ふれあい地区館活動をはじめとした生涯学習活動が活発に行われている ○温和な気候に恵まれ、災害が少なく、地価が近隣市に比べ安い ○保育施設や子育て関連施設の設置を進めている ○医療機関が充実している	○出生数の減少、合計特殊出生率の低下 ○子どもの遊び場が少ない ○ワンオペ育児などによる母親の不安感への対応が十分ではない ○子育て情報の発信力が不足している ○核家族の増加によって地域交流の減少がみられる ○待機児童は解消できたが、働く女性や転入増加等による保育需要の増加が継続
外部環境	○子育て・教育への関心の高まり ○幼児教育・保育の無償化 ○ワーク・ライフ・バランスの推進 ○女性の社会進出が進む ○高齢者等の活躍の促進 ○ジェンダー平等・多様性への関心の高まり ○「こどもまんなか社会」の実現に向けた動き	○子育て支援等の自治体間競争の激化 ○保育人材の不足 ○晩婚化・非婚化の進行 ○地方における若年女性の流出 ○社会保障費等の増大による財政基盤弱体化 ○出生率の低下、少子化の進行 ○政治・経済分野でのジェンダー・ギャップ指数の低迷
	機会(Opportunity)	脅威(Threat)

【人口ビジョンの現状分析、地域分析ナビゲーションなどからの分析】

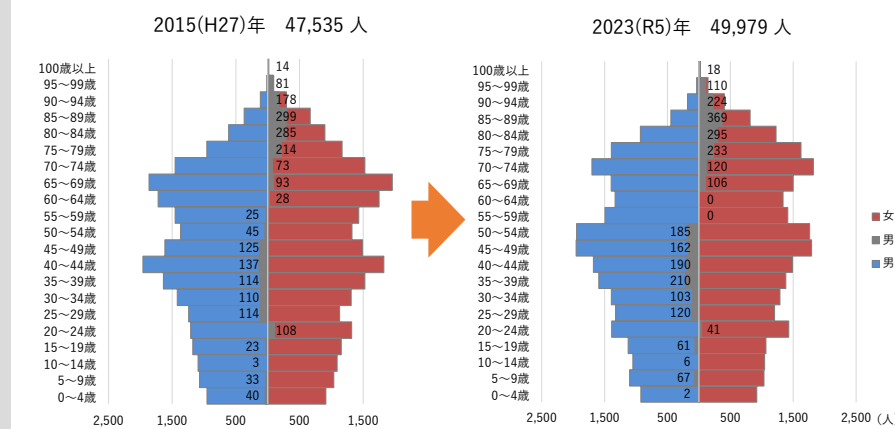
合計特殊出生率の推移【阿見町・茨城県・全国】



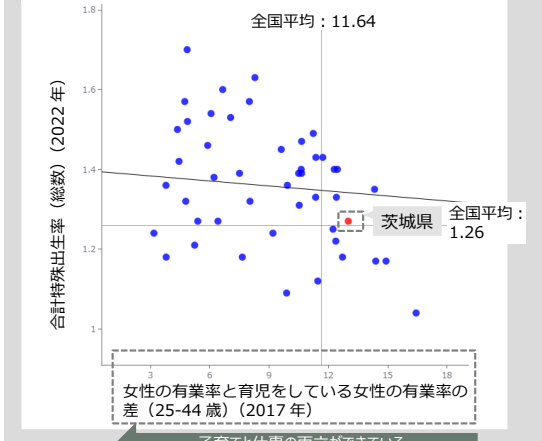
未婚率（女性）×有配偶出生率【阿見町】



男女別・5歳階級別人口の比較【阿見町】



女性の有業率と
育児をしている女性の有業率の差【茨城県】



【少子化の背景、課題】

- 本町は、出生数がゆるやかに減少する一方で死亡数が増加し、2010年頃から自然減となり、現在は「自然減・社会増」の傾向が一層強まっています。(※目標2参照)
- 合計特殊出生率の推移をみると、国や県よりやや低い水準で推移しており、**コロナ禍と重なった2018(平成30)~2022(令和4)年は1.29まで低下**しています。
- 県全体では、「女性の有業率と育児をしている女性の有業率の差」が全国平均より大きくなっています。
- 本町は、**女性の未婚率は全国平均より低く、有配偶出生率も平均的**ですが、人口ピラミッドをみると、**20代後半から50代前半は男性が多く、65歳以上の高齢者では女性の人口が多く、偏りがみられます。**

【ご意見や現状分析を踏まえた課題や第3期総合戦略の方向性の検討】

①若い世代が出会い、交流しやすく、活躍できるサポート体制づくりが必要

- 若い世代の生きやすさ、暮らしやすさのサポート体制の充実、交流の機会の創出
- デジタルでの相談、支援の充実

②安心して結婚・出産・子育てできる切れ目のない支援の充実と、「見える化」が必要

- 結婚前から子育て終了まで、一連のプラットフォーム化、使いやすさの向上
- サービスの拠点化、総合化

③性別、慣習などに関わらず、誰もが活躍しやすい環境づくり、気運の醸成が必要

- ジェンダー平等、ワーク・ライフ・バランスなどの意識の定着
- 事業所等と連携した子育て支援制度の周知など

④若い世代の魅力となる教育環境の充実が必要

- このまちで学んでみたいと思う環境の充実
- このまちでこどもを学ばせたいと思う環境の充実

□第3期阿見町
まち・ひと・しごと創生
総合戦略

基本目標4：暮らしやすく、住み続けられるまち

地方に仕事を
つくる

人の流れを
つくる

結婚・出産・
子育て

魅力的な
地域をつくる

【令和6年度 第1回有識者会議からのご意見】

○空き家でカフェをオープンし、それが賑わいをみせれば、そこにコミュニティができる。そういう、空き家のマッチング情報を町で上手く流せば、いい効果があるのではと思う。

○空き家バンクというものがあるが、阿見町は登録が少ないが、理由を調べてみるのはどうかと思う。

○高齢者と若い人たちが、コミュニケーションをとれるような場所を、空き家とかで作ればどうか。

○公共交通がない中でサービスを作っても、送迎がとにかく大変。そうすると、サービスがその方のところに来るという方が、使ってもらえると思う。

○コミュニティバスは、市に向けて必要では。車の運転できないと活動が制約されるので、その点を考慮してもらえると住みやすくなると思う。

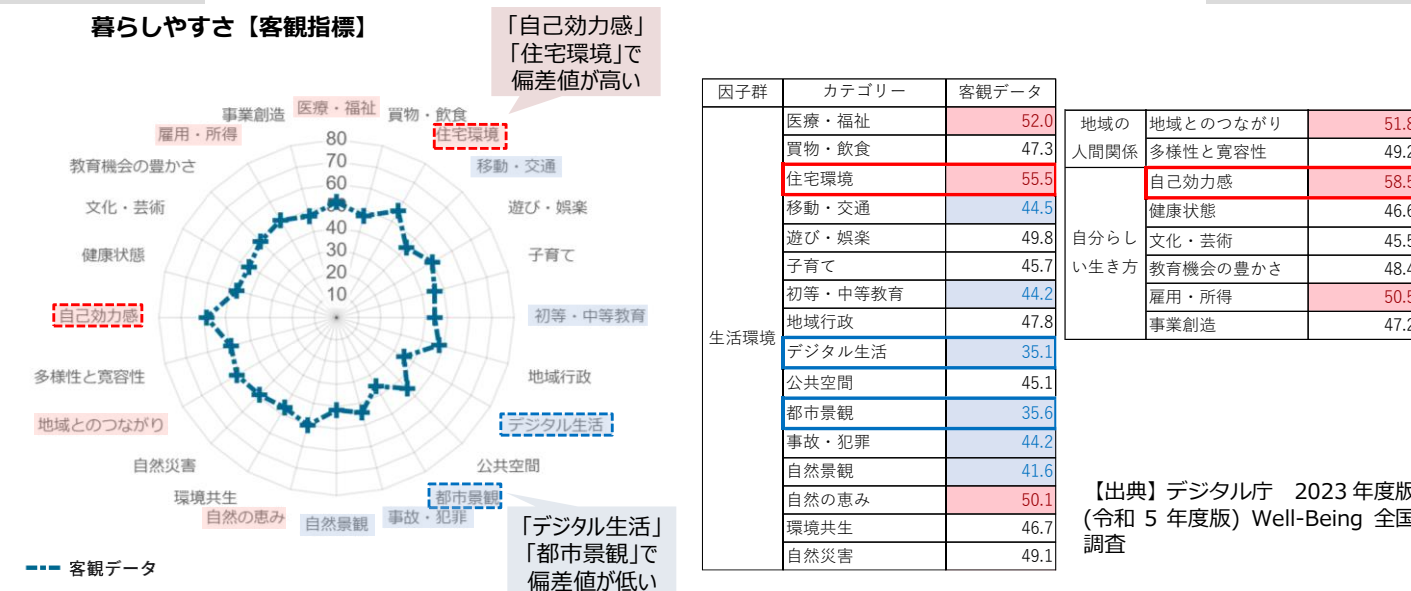
○災害・震災時に、各エリアの状況が同時に把握や精査ができないため、情報局員に情報を行政に出してもらおうと、プラスの発信と、マイナスに対する補完という両方の側面から意味があるのでは。

○全部の地域を対象に、コミュニティバスは難しいので、モデル地区を作るのはどうか。今、人口が減り始めてしまっているところや、これから増やせそうなところをターゲットにして、実験的に行っては。

【SWOT 分析】

	強み(Strength)	弱み(Weakness)
内部環境	○東京医科大学茨城医療センター(地域医療支援病院)、茨城県立医療大学付属病院が立地している ○地域コミュニティ活動が活発に行われている ○行政区単位で自主防災組織がある ○霞ヶ浦などの自然と市街地との調和が保たれている ○ゼロカーボンシティ宣言(令和4年6月) ○スポーツ活動が盛んに行われている ○荒川本郷地区の住宅地等の開発が進んでいる	○公共施設等の老朽化が進行している ○市街地を結ぶ幹線道路ネットワークが不十分 ○生活道路の整備が不十分 ○高齢者や障害者等の移動手段の確保が不十分 ○地域コミュニティを支える人材の高齢化が進行 ○空き家が増加している ○市街地以外の人口が減少している
	機会(Opportunity)	脅威(Threat)
外部環境	○情報通信技術(ICT)の進展、AIの急速な発展 ○教育DXの推進 ○キャッシュレス社会の進展 ○安全・安心の意識の高まり ○町民参画・協働の意識の高まり ○地方創生に向けたSDGsの推進 ○Society5.0の実現に向けた動き	○若年層の流出による地域コミュニティ活動の衰退 ○独居高齢者の地域とのつながりの希薄化 ○福祉人材の不足 ○気候変動の影響等による台風・豪雨など災害の激甚化・頻発化、首都直下地震発生等の懸念 ○デジタル化の進展に伴う消費者トラブルの発生 ○公共施設等の維持に必要な国庫補助金等の削減

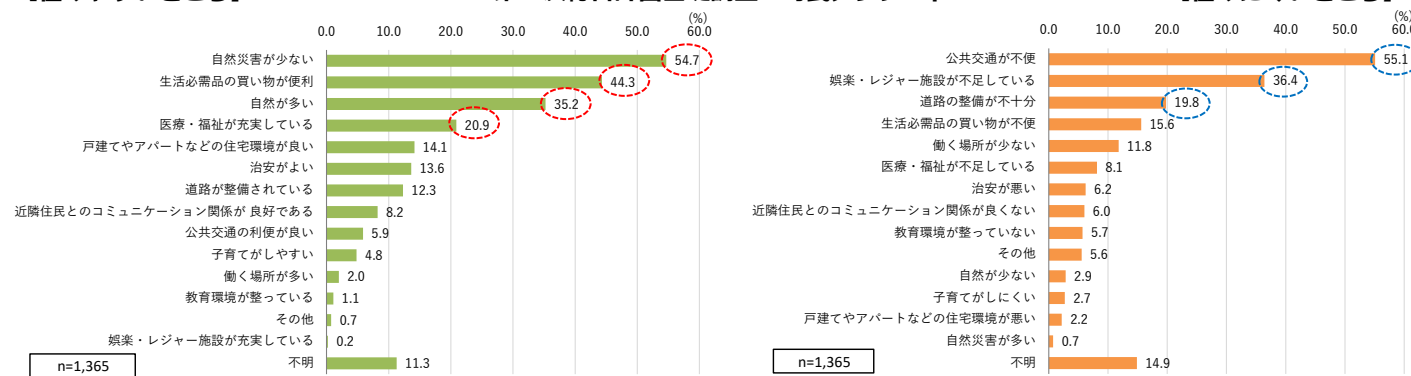
【人口ビジョンの現状分析、地域分析ナビゲーションなどからの分析】



【住みやすいところ】

第7次総合計画基礎調査 町民アンケート

【住みにくいところ】



【暮らしやすさの客観指標】

- 本町の暮らしやすさ(客観評価)では、「住宅環境」、「医療・福祉」、「地域とのつながり」、「雇用・所得」、「自然の恵み」等が強みと言える一方で、「デジタル生活」、「都市景観」、「自然景観」、「初等・中等教育」、「事故・犯罪(空き家率含む)」、「移動・交通」等が弱みとなっています。

【住みやすさの主観評価(第7次総合計画アンケートより)】

- 町民が住みやすいところは「自然災害が少ない」、「生活必需品の買い物が便利」、「自然が多い」、「医療・福祉が充実」等である一方、住みにくいところは「公共交通が不便」、「娯楽・レジャー施設が不足」、「道路の整備が不十分」等となっています。

【ご意見や現状分析を踏まえた課題や第3期総合戦略の方向性の検討】

①空き家を地域の交流拠点づくり等に有効活用することが必要

- 高齢者や若者、転入者などがコミュニケーションをとれる場所づくり(※目標2 再掲)
- 空き家バンクの活用推進、活用方策の開拓

②高齢化の進行に対応する移動手段の確保や利便性向上策が必要

- 人口減少、高齢化の進行する地区等への公共交通対策や利便性向上策の検討
- 買い物支援サービス等の充実

③市街地環境の魅力向上や住みやすさの向上を図ることが必要

- 適切な景観誘導、公園・緑地の維持・整備等の快適な市街地環境の形成
- 主要アクセス道路(都市計画道路)の整備

④安全・安心な暮らしのための迅速な情報収集や発信の強化が必要

- 災害情報のデジタル活用推進(情報収集と発信双方への活用)
- 情報局員等との連携